【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第２項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月６日
【四半期会計期間】	第88期第２四半期(自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日)
【会社名】	三菱レイヨン株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Rayon Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越 智　仁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	東京(03)6748－7572
【事務連絡者氏名】	経理部長　小 森　肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号
【電話番号】	東京(03)6748－7572
【事務連絡者氏名】	経理部長　小 森　肇
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第２四半期 連結累計期間	第88期 第２四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日
売上高	(百万円)	252,454	232,284	473,999
経常利益	(百万円)	24,385	5,344	32,037
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(百万円)	14,846	△1,113	11,773
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	26,194	8,238	10,807
純資産額	(百万円)	202,029	184,511	184,280
総資産額	(百万円)	554,742	512,926	530,086
１株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	25.95	△1.94	20.58
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	32.2	31.9	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,834	10,295	46,373
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,314	2,882	△20,626
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△24,232	△21,750	△33,390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	31,059	23,255	30,933

回次		第87期 第２四半期 連結会計期間	第88期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日
１株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	10.24	△2.00

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．売上高には、消費税等は含まれていません。
３．第87期第２四半期連結累計期間及び第87期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
４．第88期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において締結した経営上の重要な契約は以下のとおりです。

(1) 会社分割(新設分割)及び新設会社の株式譲渡に関する契約

当社は、平成24年７月31日開催の取締役会において、たばこフィルター用アセテート・トウ製造事業を会社分割(新設分割)により新たに設立する会社へ承継させた上で、当該会社の株式の一部を株式会社ダイセルに譲渡することを決議し、平成24年８月３日付で株式会社ダイセルと株式譲渡契約を締結しました。

①会社分割、株式譲渡の理由

アセテート・トウについての株式会社ダイセルとの協力関係を深めることで事業の安定化を図るため。

②会社分割する事業内容

たばこフィルター用アセテート・トウ製造事業

③会社分割の形態

当社を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする新設分割

④会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の資本金

・名称　　富山フィルタートウ株式会社
・資本金　50百万円

⑤会社分割の時期

平成24年10月１日

⑥株式譲渡を行う相手会社の名称

株式会社ダイセル

⑦株式譲渡の内容

新設分割設立会社の発行済株式数(1,000株)のうち35.0%(350株)を譲渡
(株式譲渡による売却損益は未確定)

⑧株式譲渡の時期

海外の独占禁止法当局の認可が下りた段階で譲渡する予定です。

(2) 技術供与に関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	対価	契約発効日	有効期間
Ｌｕｃｉｔｅ International UK Limited(連結子会社)	Saudi Methacrylates Company(設立準備中につき仮称)(サウジアラビア)	メタクリル酸メチルモノマーの製造に関する技術輸出	頭金及び費用実費	平成24年７月11日	合弁契約終了まで
三菱レイヨン株式会社(当社)	Thai MMA Co.,Ltd.(タイ)	メタクリル酸の製造に関する技術輸出	頭金及び販売額に応じたランニング・ロイヤリティ	平成24年７月18日	性能保証テスト合格年の翌年１月１日から10年間

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第２四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間の海外経済は、欧州債務問題が長期化する懸念の中、アジアでは中国を始めとして成長の牽引役である輸出が減速するなど、景気減速基調が鮮明になってきており、米国では緩やかな景気回復が継続しているものの力強さに欠け、全体に停滞色を強めました。日本経済においては、東日本大震災の復興需要がある一方で、海外経済の減速と高止まり感のある円高の影響を主要因として、輸出による収益の回復が遅れるなど、予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境の中で、当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの中期経営計画「ＡＰＴＳＩＳ １５」の策定に連動し、「ＡＰＴＳＩＳ １５」を構成する平成23年度から平成27年度の当社グループの中期経営計画として策定した「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ １５」に基づき、成長事業として位置付けたMMA(メタクリル酸メチル)系事業、炭素繊維・複合材料事業、アクア事業への集中と強化拡大の徹底、事業競争力強化活動の一層の推進など、目標達成に向けた具体的な取り組みを進めています。

当第２四半期連結累計期間の連結営業成績は、為替の円高基調が続き、需要回復の遅れにより製品価格が弱含みに推移したことなどにより、前第２四半期連結累計期間比で減収、減益となりました。売上高は232,284百万円(前第２四半期連結累計期間比7.9%減)、営業利益は5,397百万円(前第２四半期連結累計期間比76.4%減)、経常利益は5,344百万円(前第２四半期連結累計期間比78.0%減)、四半期純損失は1,113百万円(前第２四半期連結累計期間は14,846百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

①化成品・樹脂事業

ＭＭＡモノマーは、国内では自動車、家電、電子材料向けの需要は堅調に推移し、海外ではアジアを中心とした需要の回復傾向を背景に、製品価格の引き上げに努めましたが、第２四半期連結累計期間後半において、中国での需要低迷の影響を受けたことなどにより、収益の回復は緩やかなものになりました。機能樹脂事業では、アクリル樹脂成形材料は自動車、ＬＥＤ照明用途は堅調に推移しましたが、アクリル樹脂板は、製品価格の下落に歯止めがかかったものの、液晶テレビの生産調整の影響により、導光板用途の需要は低迷を続けました。コーティング材料は、海外では、塗料用途を中心に中国やＡＳＥＡＮなどアジア市場での販売が堅調に推移し、国内は自動車用途の需要に支えられ販売数量を伸ばすなど、収益は改善しました。

この結果、化成品・樹脂事業の売上高は149,094百万円(前第２四半期連結累計期間比8.8%減)、セグメント利益は8,446百万円(前第２四半期連結累計期間比62.6%減)となりました。

②ＡＮ及び誘導品事業

ＡＮ(アクリロニトリル)は、アクリル繊維、ＡＢＳ樹脂用途ともに需要が大幅に減退したため、減産を実施するなどの対策を講じましたが、製品価格は上昇基調から一転して急激に下落するなど不安定な状況が続き、第２四半期連結会計期間末にかけて市況回復の兆しは見られたものの、収益は全般に低調に推移しました。

この結果、ＡＮ及び誘導品事業の売上高は13,818百万円(前第２四半期連結累計期間比22.6%減)、セグメント損失は646百万円(前第２四半期連結累計期間は1,430百万円のセグメント利益)となりました。

③炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、これまで産業用途を中心に堅調に推移してきた米国、欧州においても、米国の風力発電優遇税制打ち切りや欧州債務問題の影響による需要減退が顕在化し、昨年後半以降のスポーツ・レジャー用途などにおけるアジアでの需要の低迷、また新興国での増産などにより、需給バランスの失調が続きました。販売数量の確保、製品価格の維持につとめ、プリプレグの販売数量の伸長や、ゴルフシャフトの北米向け新ブランド「ＫＵＲＯＫＡＧＥ」を立ち上げ、好調に推移するなどの成果もありましたが、製品価格下落の影響は大きく、収益は依然として低迷しました。

この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は15,297百万円(前第２四半期連結累計期間比2.9%減)、セグメント損失は2,361百万円(前第２四半期連結累計期間は1,125百万円のセグメント損失)となりました。

④繊維事業

アクリル短繊維は、第２四半期連結累計期間前半での主原料のＡＮ価格の急落による製品価格の先安感からの買い控えや在庫調整の動きに対して、大幅な減産を実施するなどの策を講じましたが、収益は改善には至りませんでした。

アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、米国、アジア、中東向け輸出で苦戦しましたが、国内衣料市場におけるアパレル、フォーマル分野が堅調でした。

この結果、繊維事業の売上高は19,563百万円(前第２四半期連結累計期間比10.4%減)、セグメント損失は183百万円(前第２四半期連結累計期間は575百万円のセグメント利益)となりました。

⑤その他

アクア事業については、家庭用浄水器は、性能重視の消費者の増加により中高価格帯の蛇口直結型浄水器、ポット型浄水器の需要が堅調であり、新商品のタンブラー型浄水器も貢献するなど、店頭市場、住宅設備市場ともに好調に推移しました。機能膜製品は、国内の下排水処理用交換膜の販売は堅調に推移し、中国での大型下排水処理物件の受注獲得を進めましたが、中国経済の減速の影響、また市場の競争も激しく、収益は厳しい状況が続きました。

この結果、その他の売上高は34,510百万円(前第２四半期連結累計期間比3.3%増)、セグメント利益は47百万円(前第２四半期連結累計期間は479百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ17,160百万円減少し、512,926百万円となりました。そのうち流動資産については、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金や製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ68百万円増の191,915百万円となりました。また固定資産については、投資その他の資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ17,229百万円減の321,011百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ17,392百万円減少し、328,414百万円となりました。そのうち流動負債については、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ7,493百万円増の156,116百万円となりました。また固定負債については、長期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ24,886百万円減の172,298百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ231百万円増加し、184,511百万円となりました。これは、利益剰余金や少数株主持分が減少した一方で、その他の包括利益累計額が増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ7,678百万円減の23,255百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額4,392百万円及び売上債権の増加額3,402百万円などによる支出に対して、減価償却費の計上14,076百万円及び仕入債務の増加額3,745百万円などによる収入により、10,295百万円の収入(前第２四半期連結累計期間比15,538百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出10,513百万円などに対して、投資有価証券の売却による収入12,051百万円などがあり、2,882百万円の収入(前第２四半期連結累計期間は10,314百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出10,014百万円、少数株主への配当金の支払額5,442百万円及び短期借入金の純減額3,596百万円などがあり、21,750百万円の支出(前第２四半期連結累計期間比2,482百万円減)となりました。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発費は7,363百万円です。

(5) 主要な設備

①主要な設備の状況

前連結会計年度末に計画中であった、ダイヤニトリックス株式会社横浜工場のバイオ触媒培養設備の増設については、平成24年７月に完成しました。なお、投資額については「②設備の新設、除却等の計画」に記載しています。

②設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった設備について、当第２四半期連結累計期間に完成したもの及び変更のあったものは、次のとおりです。

(a)完成

セグメントの名称	会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月	生産能力
ＡＮ及び誘導品事業	ダイヤニトリックス㈱ 横浜工場	神奈川県横浜市	バイオ触媒培養設備の増設	938	平成24年７月	460 トン／年

(b)投資予定金額及び完成予定時期の変更

化成品・樹脂事業に関して、Lucite International Inc.のボーモント工場におけるMMAモノマー製造設備の改修計画の投資予定金額を2,575百万円から4,152百万円に変更し、完成予定時期を平成24年第４四半期(暦年)から平成25年第１四半期(暦年)に変更しました。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成24年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	572,034,109	572,034,109	―	単元株式数は1,000株です。
計	572,034,109	572,034,109	―	―

(注) 当社は、株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年９月30日	―	572,034	―	53,229	―	28,509

(6) 【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱ケミカルホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目１番１号	572,034	100.0
計	―	572,034	100.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　572,034,000	572,034	―
単元未満株式	普通株式　109	―	―
発行済株式総数	572,034,109	―	―
総株主の議決権	―	572,034	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成24年７月１日から平成24年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,933	21,851
受取手形及び売掛金	※4 86,395	※4 90,152
製品	36,078	37,268
原材料及び貯蔵品	21,950	22,660
その他	17,032	20,529
貸倒引当金	△544	△548
流動資産合計	191,846	191,915
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	129,549	126,479
その他（純額）	91,853	94,701
有形固定資産合計	※2 221,403	※2 221,181
無形固定資産		
のれん	22,554	22,435
その他	14,428	14,182
無形固定資産合計	36,982	36,617
投資その他の資産		
その他	79,886	63,257
貸倒引当金	△31	△45
投資その他の資産合計	79,855	63,212
固定資産合計	338,240	321,011
資産合計	530,086	512,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 57,680	※4 61,665
短期借入金	50,168	55,561
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
引当金	5,443	5,349
その他	25,330	23,539
流動負債合計	148,622	156,116
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	136,102	112,068
退職給付引当金	37,785	36,696
その他の引当金	262	416
その他	13,034	13,116
固定負債合計	197,184	172,298
負債合計	345,806	328,414

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	99,902	96,189
株主資本合計	181,720	178,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,179	2,649
繰延ヘッジ損益	△194	△139
為替換算調整勘定	△25,162	△16,741
その他の包括利益累計額合計	△21,177	△14,232
少数株主持分	23,737	20,736
純資産合計	184,280	184,511
負債純資産合計	530,086	512,926

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	252,454	232,284
売上原価	191,685	189,461
売上総利益	60,769	42,823
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	9,396	9,399
賞与引当金繰入額	1,277	777
退職給付費用	627	764
その他	26,594	26,483
販売費及び一般管理費合計	37,896	37,425
営業利益	22,873	5,397
営業外収益		
受取利息	161	249
受取配当金	318	335
持分法による投資利益	1,749	881
その他	845	365
営業外収益合計	3,074	1,832
営業外費用		
支払利息	1,295	1,180
為替差損	―	419
その他	267	285
営業外費用合計	1,563	1,885
経常利益	24,385	5,344
特別利益		
固定資産売却益	※1 2	※1 870
投資有価証券売却益	24	233
関係会社株式売却益	576	―
受取和解金	1,529	―
その他	270	24
特別利益合計	2,402	1,129
特別損失		
関係会社株式売却損	21	2,488
仲裁裁定に伴う損失	1,351	―
その他	※2 1,353	2,339
特別損失合計	2,725	4,827
税金等調整前四半期純利益	24,061	1,645
法人税、住民税及び事業税	4,501	1,162
法人税等調整額	180	147
法人税等合計	4,681	1,309
少数株主損益調整前四半期純利益	19,380	336
少数株主利益	4,534	1,449
四半期純利益又は四半期純損失（△）	14,846	△1,113

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,380	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,268	△1,597
繰延ヘッジ損益	△0	32
為替換算調整勘定	8,776	9,108
持分法適用会社に対する持分相当額	307	358
その他の包括利益合計	6,814	7,902
四半期包括利益	26,194	8,238
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,304	5,832
少数株主に係る四半期包括利益	4,890	2,406

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,061	1,645
減価償却費	15,394	14,076
減損損失	117	169
のれん償却額	708	715
固定資産除売却損益（△は益）	217	△779
投資有価証券売却損益（△は益）	△24	597
関係会社株式売却損益（△は益）	△554	2,488
受取和解金	△1,529	―
課徴金	543	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	△195	△598
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,681	△1,244
貸倒引当金の増減額（△は減少）	67	7
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△200	894
受取利息及び受取配当金	△480	△584
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,396	1,393
支払利息	1,295	1,180
持分法による投資損益（△は益）	△1,749	△881
売上債権の増減額（△は増加）	1,602	△3,402
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,256	△1,614
仕入債務の増減額（△は減少）	△702	3,745
未払消費税等の増減額（△は減少）	204	△449
その他	332	△1,498
小計	29,568	15,859
利息及び配当金の受取額	470	584
利息の支払額	△1,290	△1,212
和解金の受取額	1,529	―
課徴金の支払額	―	△543
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,443	△4,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,834	10,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,357	△10,513
有形固定資産の売却による収入	62	1,051
投資有価証券の取得による支出	△2,646	△7
投資有価証券の売却による収入	171	12,051
子会社株式の売却による収入	2,524	―
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	―	△80
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	19
その他	△1,070	362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,314	2,882

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	319	△3,596
長期借入金の返済による支出	△14,377	△10,014
配当金の支払額	△3,715	△2,600
少数株主への配当金の支払額	△6,393	△5,442
その他	△64	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,232	△21,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	318	894
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,394	△7,678
現金及び現金同等物の期首残高	39,453	30,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 31,059	※1 23,255

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第１四半期連結会計期間において、奉新金達莱環保有限公司を出資持分の取得により連結子会社としました。 当第２四半期連結会計期間において、日本サウディメタクリレート合同会社を新規設立により連結子会社としました。 第１四半期連結会計期間において、連結子会社であったMRC ASIA (THAILAND) LIMITEDを実質支配力基準の適用から外れたことにより連結の範囲から除外しました。 当第２四半期連結会計期間において、連結子会社であったエムアールシー情報システム㈱を清算結了により連結の範囲から除外しました。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第２四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であったデュポン エムアールシー ドライフィルム㈱を清算結了により持分法適用の範囲から除外しました。 当第２四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった㈱レリアンを所有全株式の売却により持分法適用の範囲から除外しました。

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社、持分法適用関連会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益は140百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ140百万円増加しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

１　保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金などに対し、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
大山MMA㈱	2,450百万円	2,100百万円
従業員に対するもの	84 〃	79 〃
その他	433 〃	50 〃
合計	2,967百万円	2,229百万円

※２　国庫補助金などにより有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
圧縮記帳額	1,637百万円	1,637百万円

３　運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当第２四半期連結会計期間の借入未実行残高などは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	160,127百万円	143,600百万円
借入実行残高	45,739 〃	35,888 〃
差引額	114,387百万円	107,711百万円

※４　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
なお、当第２四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
受取手形	550百万円	517百万円
支払手形	336 〃	301 〃

(四半期連結損益計算書関係)

※１　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)
機械装置の売却益１百万円他です。

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)
土地の売却益857百万円他です。

※２　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)
課徴金543百万円を含みます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
現金及び預金	31,063百万円	21,851百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3 〃	△0 〃
流動資産その他に含まれる現金同等物（注）	――――――――――	1,404 〃
現金及び現金同等物	31,059百万円	23,255百万円

(注)ＣＭＳ(キャッシュ・マネジメント・システム)によるものです。

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	3,710	6.48	平成23年３月31日	平成23年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日取締役会	普通株式	2,600	4.54	平成23年９月30日	平成23年12月１日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月25日定時株主総会	普通株式	2,600	4.54	平成24年３月31日	平成24年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日取締役会	普通株式	2,450	4.28	平成24年９月30日	平成24年12月３日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	163,566	17,873	15,764	21,844	219,049	33,405	252,454	―	252,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,553	9,748	2	168	21,473	4,617	26,090	△26,090	―
計	175,119	27,622	15,767	22,013	240,522	38,022	278,545	△26,090	252,454
セグメント利益又は損失(△)	22,601	1,430	△1,125	575	23,481	△479	23,002	△128	22,873

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△128百万円は、セグメント間取引消去です。

３　セグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	149,094	13,818	15,297	19,563	197,774	34,510	232,284	―	232,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,640	6,789	7	162	19,600	3,294	22,895	△22,895	―
計	161,735	20,607	15,305	19,725	217,374	37,805	255,179	△22,895	232,284
セグメント利益又は損失(△)	8,446	△646	△2,361	△183	5,255	47	5,303	94	5,397

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額94百万円は、セグメント間取引消去です。

３　セグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、四半期連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社、持分法適用関連会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の「化成品・樹脂事業」のセグメント利益が63百万円増加し、「ＡＮ及び誘導品事業」のセグメント損失が17百万円減少し、「炭素繊維・複合材料事業」のセグメント損失が28百万円減少し、「繊維事業」のセグメント損失が20百万円減少し、「その他」のセグメント利益が11百万円増加しています。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	25円95銭	△1円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	14,846	△1,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(百万円)	14,846	△1,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,034	572,034

(注) １　前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

第88期第１四半期報告書に記載のとおり、当社は平成24年10月１日付で、たばこフィルター用アセテート・トウ製造事業を会社分割(新設分割)により新たに設立した富山フィルタートウ株式会社へ承継しました。

なお、当社は株式会社ダイセルとの間で当該会社の株式の一部を譲渡する株式譲渡契約を締結しましたが、海外の独占禁止法当局の認可がまだ下りていないため、株式譲渡の時期及び株式譲渡による売却損益は未確定です。

２　【その他】

中間配当の決議

第88期(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで)中間配当について、平成24年10月30日開催の取締役会において、当社の発行済株式の全てを所有する株式会社三菱ケミカルホールディングスに対し、中間配当を行うことを決議しました。当該中間配当の内容は以下のとおりです。

①　配当金の総額　2,450百万円

②　１株当たりの金額　４円28銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成24年12月３日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月６日

三菱レイヨン株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長　　光　雄　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　関 口　依 里　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　垂　井　　健　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成24年７月１日から平成24年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成24年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
　　２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。